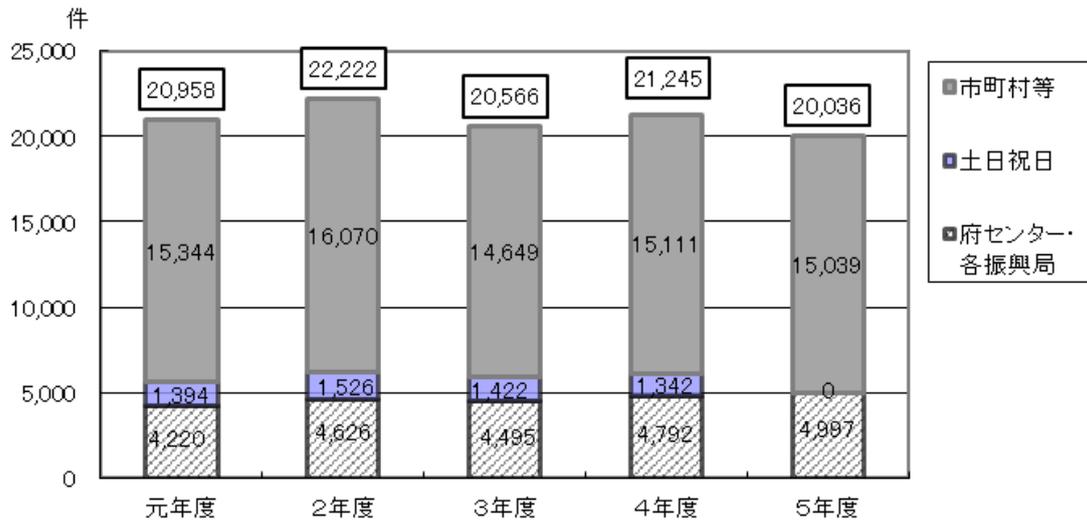


京都府内の消費生活相談の状況 (令和元年度～5年度)

京都府文化生活部
消費生活安全センター

1 京都府内市町村センターを含む消費生活相談件数の推移

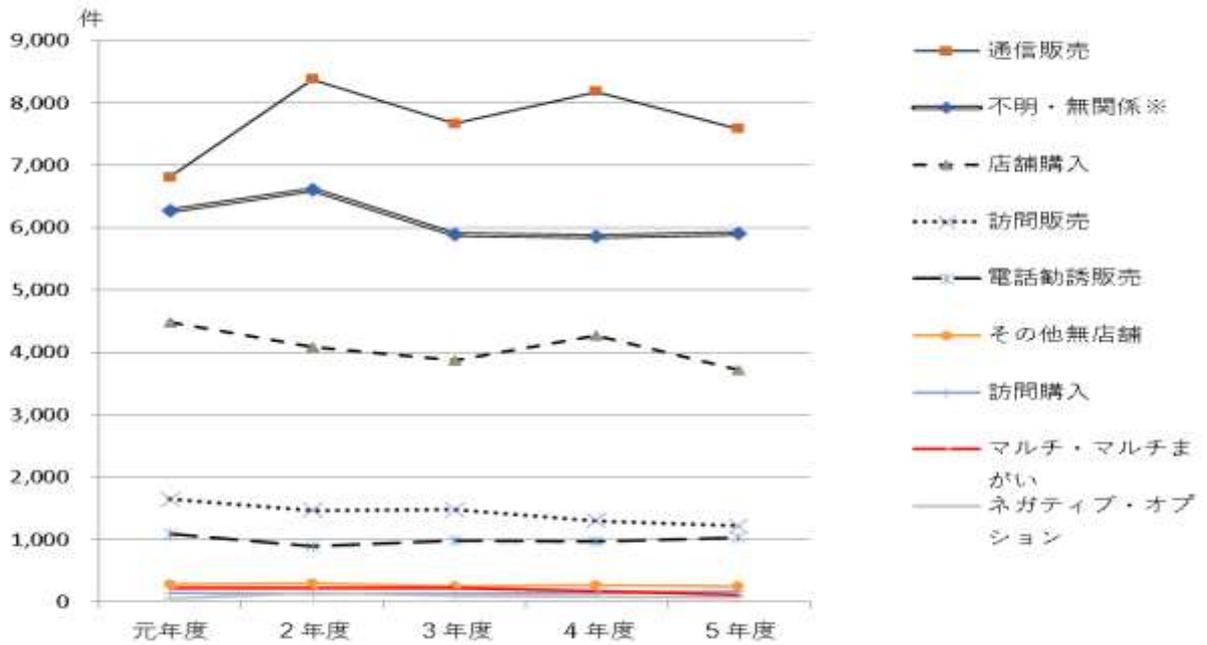
京都府内市町村センター等含む消費生活相談件数の推移



(2) 年齢層別年度別相談件数 (割合)

年代	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
20歳未満	2.9%	3.1%	2.6%	2.9%	2.5%
20歳代	8.7%	9.2%	9.7%	9.8%	9.4%
30歳代	9.3%	9.4%	9.1%	8.6%	8.1%
40歳代	14.0%	13.4%	13.4%	12.6%	11.2%
50歳代	14.6%	15.8%	14.9%	15.8%	15.9%
60歳代	13.9%	13.2%	12.9%	14.1%	14.3%
70歳代	16.2%	15.0%	15.4%	15.1%	16.3%
80歳代以上	9.0%	8.5%	9.4%	9.5%	10.3%
不明(無回答等)	11.4%	12.5%	12.7%	11.6%	12.1%
総件数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
(参考) 65歳以上	32.5%	29.8%	30.8%	31.2%	33.1%

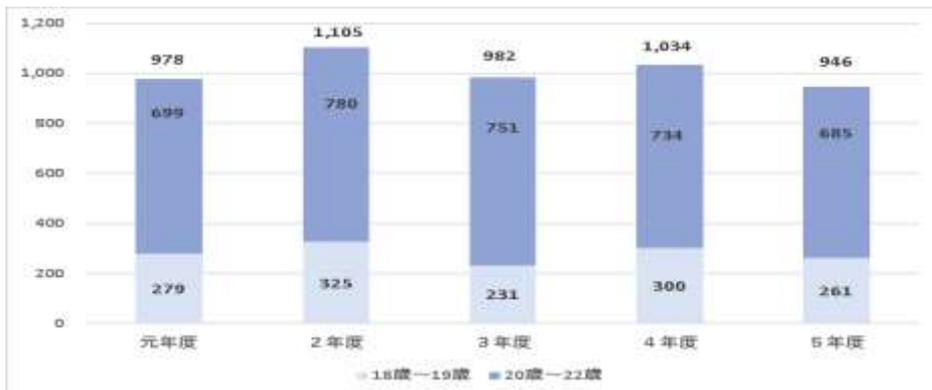
(3) 販売購入形態別



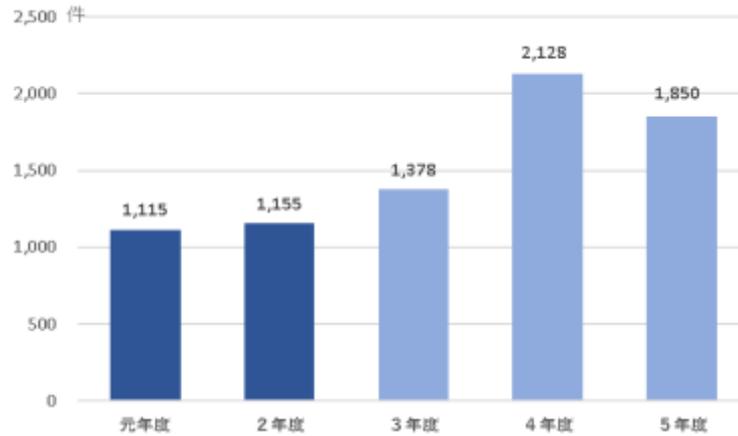
※ 不明・無関係とは、他のいずれの販売形態に当たるか不明なもの、そもそも販売や購入という概念とは無関係なものなど（多重債務、賃貸契約、架空請求、フィッシングなど）

(4) 若年者の相談件数の推移

18歳～22歳の消費生活相談件数の推移



(5) お試しの定期購入に関する相談

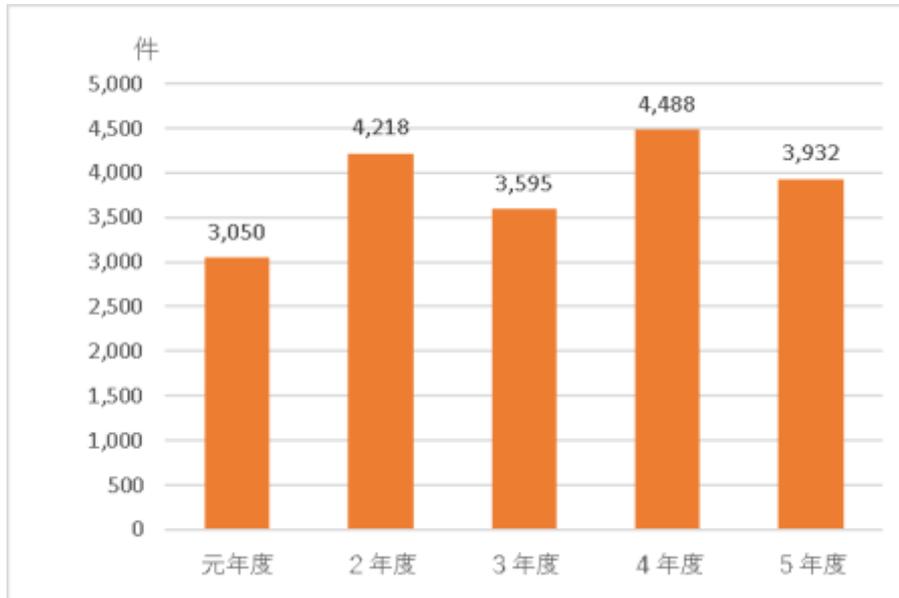


※ ■ PIO-NET 検索条件：従前の独立行政法人国民生活センター公表分に基づく件数

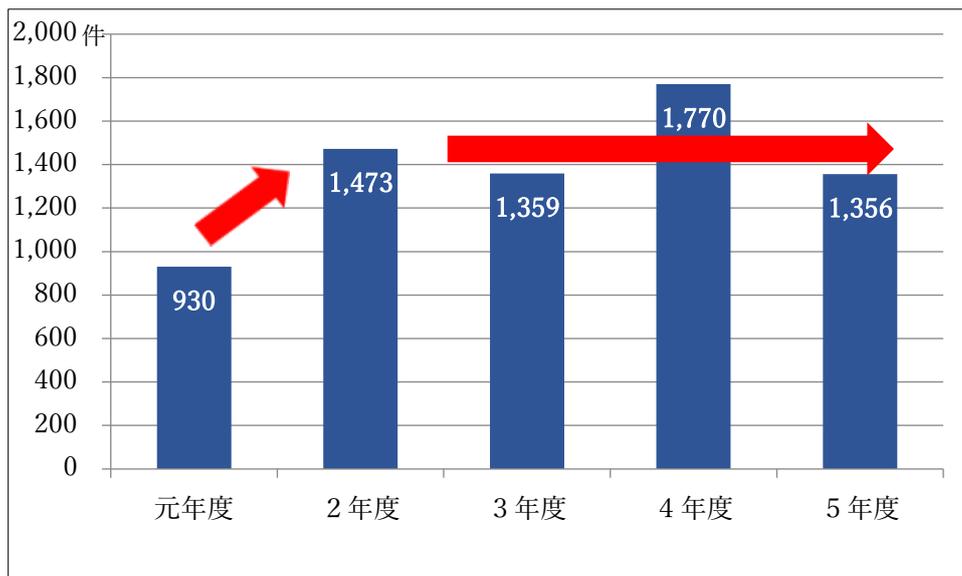
※ ■ PIO-NET 検索条件：令和3年度に新設された内容等キーワード「定期購入」に基づく件数
(新キーワード設定で、より直接的な抽出・分析が可能となったが、令和2年度以前は算出できないため、単純な比較はできない)

(6) インターネット通販の商品未着・連絡不能等に関する相談

インターネット通販の商品に関する消費生活相談件数



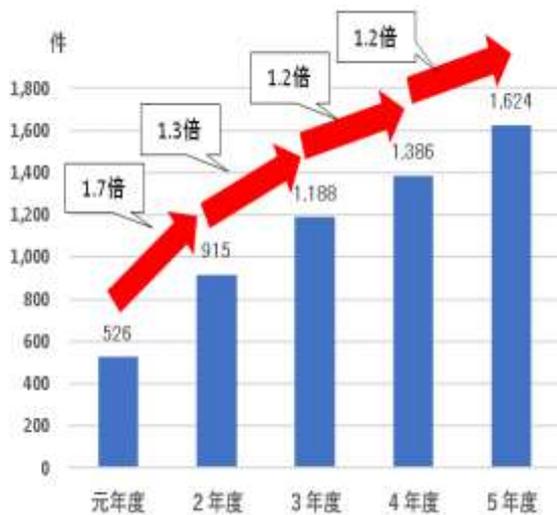
商品未着・連絡不能等の相談件数



※ 商品未着：配送ミスに限らず商品が届かない場合に付与される内容等キーワード。
 連絡不能：売り手の所在不明ではないが、何らかの理由で連絡が取れない状態。
 なお、それぞれ独立したキーワードのため「インターネット通販」の内数とは限らない。

(7) SNSに関する相談

SNSに関する相談件数



契約当事者の年齢別相談割合

